

CONTENTS

1	有効求人倍率	1
2	労働力人口・労働力率	2
3	就業者	6
4	完全失業者数・完全失業率	13
5	若年層（15～34歳）及び35～44歳の動向	16
6	毎月勤労統計調査（令和4年分）	18
7	令和4年賃金引上げ等の実態に関する調査	22
8	民間主要企業における賃上げ額・率	24
9	令和4年賃金構造基本統計調査結果	25
10	週休制	26
11	年次有給休暇、特別休暇制度	30
12	変形労働時間制・みなし労働時間制	32
13	勤務間インターバル制度	34
14	賃金制度	35
15	定年制等	39
16	令和4年（2022年）労働組合基礎調査	42
17	障害者の雇用状況（民間企業）	45
18	外国人の雇用状況	46
19	令和3年度雇用均等基本調査	47
20	令和3年「労働安全衛生調査（実態調査）」	53
21	令和3年パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査	58

■ 出題分析表<分野別>

数字は、選択肢の数

	24	25	26	27	28	29	30	令和	2	3	4
労働時間の動向	5				5						5
賃金の動向			5	5			2	5			
雇用の動向 (労働者派遣、求職者)											5
雇用の動向 (労働者派遣、民間職業紹介等)											
雇用の動向 (女性、パート、若年者、高齢者等)	5	15	5	1	5	12	3	2	5	5	
雇用管理の動向				4							5
労使関係の動向			5					5			
職業能力開発の動向	5					3					
その他							5		5	5	1

■ 出題分析表<資料別>

○は選択式

	24	25	26	27	28	29	30	令和	2	3	4
労働力調査（総務省）									①		5
毎月勤労統計			③								
就労条件総合調査	5		5	5	8			5	①		5
賃金構造基本統計調査											
働く女性の実情											
雇用均等基本調査			①						①		
労働組合基礎調査					1						
労働経済白書	5			5						5	
厚生労働白書						4	①			④	①
その他	5	15	10	⑤	5	⑤	5	5	10	5	5
	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7	※8	※9	※10	※11

※1 平成23年度能力開発基本調査

※2 平成24年版男女共同参画白書（内閣府）、平成24年版高齢社会白書（内閣府）、平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査、平成24年障害者雇用状況の集計結果

※3 平成24年労働者健康状況調査、平成23年有期労働契約に関する実態調査

※4 中高年者縦断調査、平成25年雇用動向調査、仕事と介護の両立に関する企業アンケート調査、就業構造基本調査（総務省）

※5 平成25年若年者雇用実態調査、平成25年労働組合活動等に関する実態調査

※6 平成28年度能力開発基本調査、外国人雇用状況の届出状況のまとめ、平成28年男女共同参画白書

※7 平成28年労働災害発生状況の分析等、平成29年度版少子化社会対策白書

※8 平成29年労使間の交渉等に関する実態調査、平成29年就業構造基本調査（総務省）

※9 平成30年若年者雇用実態調査、平成30年労働安全衛生調査（実態調査）

※10 令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査

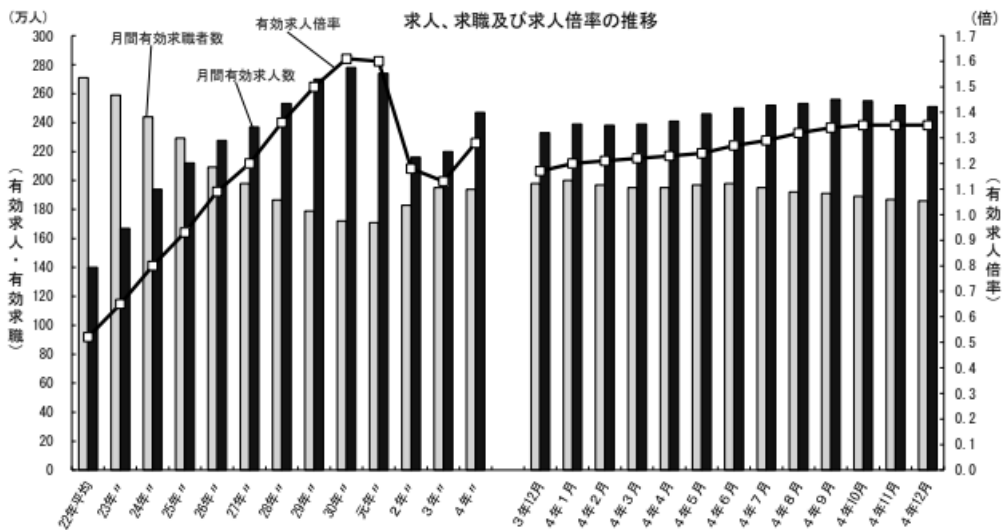
※11 令和2年転職者実態調査

□ 有効求人倍率

(有効求人倍率は1.28倍で、前年に比べて0.15ポイント上昇)

- ① 令和4年平均の有効求人倍率は1.28倍となり、前年の1.13倍を0.15ポイント上回った。
- ② 令和4年平均の有効求人は前年に比べ12.7%増となり、有効求職者は0.7%減となった。

	有効求人倍率 (倍)		有効求人倍率 (倍)
平成25年	0.93	30年	1.61
26年	1.09	令和元年	1.60
27年	1.20	2年	1.18
28年	1.36	3年	1.13
29年	1.50	4年	1.28



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」

労働経済用語の解説

求人倍率には、「有効求人倍率」と「新規求人倍率」とがある。

有効求人倍率＝月間有効求人数／月間有効求職者数（倍）

新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数（倍）

「新規求人数」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰越された求人と新規求人数との合計を「有効求人数」という。

また、「新規求職申込件数」は、その月に受け付けた求職申し込みの件数をいい、「有効求職者数」とは、前月から繰越された有効求職者数と「新規求職申込件数」との合計をいう。

有効求人倍率は、動きが安定し方向が読みとりやすく、また、景気の動向とほぼ一致した動きを示す。求人倍率としては、通常、有効求人倍率が用いられる。

一方、新規求人倍率は労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされている。

2

労働力人口・労働力率

B

□ 労働力人口

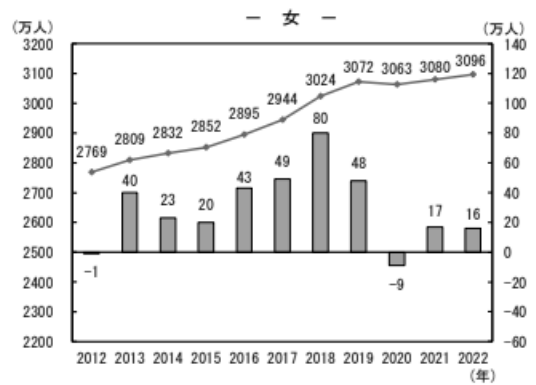
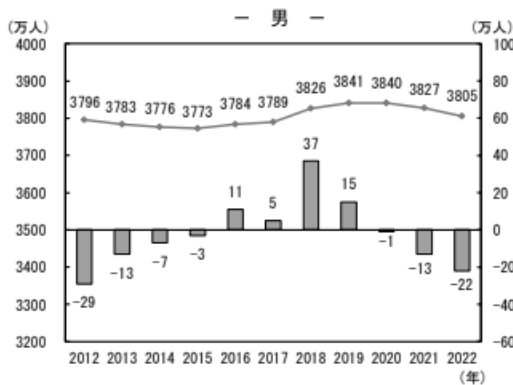
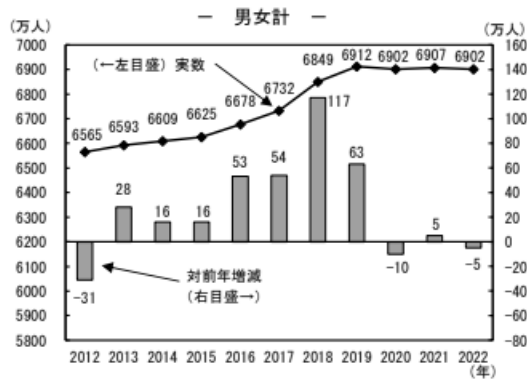
(労働力人口は5万人の減少)

① 労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2022年平均で6,902万人（前年に比べ5万人の減少（2年ぶりの減少））となった。

男女別にみると、男性は3,805万人（22万人の減少）、女性は3,096万人（16万人の増加）となった。

② 15～64歳の労働力人口は、2022年平均で5,975万人（前年に比べ6万人の減少）となった。男女別にみると、男性は3,256万人（22万人の減少）、女性は2,718万人（15万人の増加）となった。

◆ 労働力人口の推移



◆ 年齢階級別労働力人口の推移

		男女計								男		女	
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2012年	6565	5955	514	1261	1577	1346	1257	610	3796	3420	2769	2535
	2013	6593	5941	518	1239	1582	1380	1222	651	3783	3381	2809	2559
	2014	6609	5910	518	1214	1576	1406	1196	698	3776	3349	2832	2561
	2015	6625	5878	516	1191	1558	1439	1173	746	3773	3318	2852	2560
	2016	6678	5893	539	1182	1529	1484	1160	785	3784	3310	2895	2583
	2017	6732	5912	543	1173	1502	1529	1166	821	3789	3295	2944	2616
	2018	6849	5976	580	1168	1477	1573	1178	874	3826	3304	3024	2671
	2019	6912	6008	598	1158	1442	1619	1191	904	3841	3299	3072	2708
	2020	6902	5984	584	1158	1397	1636	1208	919	3840	3290	3063	2693
	2021	6907	5981	580	1161	1371	1661	1208	926	3827	3278	3080	2703
2022	6902	5975	572	1151	1346	1671	1235	927	3805	3256	3096	2718	
対前年増減	2012年	-31	-56	-11	-30	8	13	-36	26	-29	-46	-1	-11
	2013	28	-14	4	-22	5	34	-35	41	-13	-39	40	24
	2014	16	-31	0	-25	-6	26	-26	47	-7	-32	23	2
	2015	16	-32	-2	-23	-18	33	-23	48	-3	-31	20	-1
	2016	53	15	23	-9	-29	45	-13	39	11	-8	43	23
	2017	54	19	4	-9	-27	45	6	36	5	-15	49	33
	2018	117	64	37	-5	-25	44	12	53	37	9	80	55
	2019	63	32	18	-10	-35	46	13	30	15	-5	48	37
	2020	-10	-24	-14	0	-45	17	17	15	-1	-9	-9	-15
	2021	5	-3	-4	3	-26	25	0	7	-13	-12	17	10
2022	-5	-6	-8	-10	-25	10	27	1	-22	-22	16	15	

<労働力調査の区分>

